

平成19年6月期

中間決算短信(連結)

平成19年2月16日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富岡 徹也 TEL (087) 822-3567
 管理本部長

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

親会社等の名称 有限会社穴吹 親会社等における当社の議決権所有比率 33.67%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	28,034	85.2	1,403	—	1,121	—
17年12月中間期	15,137	2.4	△402	—	△661	—
18年6月期	47,047		2,356		1,835	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	591	—	20	50	—	—
17年12月中間期	△454	—	△16	63	—	—
18年6月期	922		32	85	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 18年6月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 28,824,518株 17年12月中間期 27,350,664株 18年6月期 28,088,258株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	46,347		5,799		11.8	190	23	
17年12月中間期	35,828		3,742		10.4	129	79	
18年6月期	36,076		5,450		14.2	177	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 28,718,936株 17年12月中間期 28,838,436株 18年6月期 28,837,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△4,865	△578	7,105	5,851
17年12月中間期	△5,003	△1,041	7,954	5,513
18年6月期	△4,765	△1,110	6,462	4,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	58,965		2,119		1,066	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「4. 中間連結財務諸表等 ⑤セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

(当社)

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、不動産賃貸、駐車場経営、不動産ファンド組成のためのアセット（運用資産）の積上げ等も行っております。

(株あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

(有限責任中間法人REFIN)

「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において当社との倒産隔離を図る目的で設立された中間法人です。

(アルファアナブキ特定目的会社)

「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において特定社債の発行体として設立された特定目的会社です。

(あなぶきホームプランニング株)

香川県において戸建て分譲、注文住宅及びアパート受注を行っております。

(穴吹不動産流通株)

平成18年11月1日をもって、当社不動産仲介事業部門を分社化し、設立しております。四国4県、岡山県及び広島県において不動産仲介及び不動産販売を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他として組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(株AICON)

IT技術者の派遣を行っております。

(株クリエ・イルミネート)

IT（情報技術）講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などIT関連サービスの提供を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ株)

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」（以上、香川県高松市）、「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡琴平町）及び「岡山パークホテル」（岡山県岡山市）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬぎ津田」、「アルファ津田カントリークラブ」（以上、香川県さぬき市）、「穴吹フィットネスクラブ」、「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」及び「香川県県民ホール」（以上、香川県高松市）の各施設運営を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに広く深く応えることにより“地域内になくはない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産証券化等の市場拡大など不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末の利益配当につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産当期純利益率（ROA）を4%にすべく努力してまいります。

また、収益性の向上を図るべく、売上高経常利益率を5%に目標設定し、重点市場への積極的な投資等を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力の分譲マンション事業において、今後の新たな事業基盤の確立及び健全な成長を図るため、新たに進出した山口県と熊本県及び鹿児島県を中心とした南九州エリアにおいて本格的に事業展開を行います。さらに、不動産ファンド事業を核としたアセット・マネジメント事業を開始します。現在の賃貸マンションの取得、開発だけでなく、シニア関連住宅、商業施設やオフィスビル等を積極的にファンド用資産として開発し、投資家やお客様のニーズに合致した不動産ファンドの組成を継続していくことで、不動産の総合資産運用企業を目指します。

また、当事業においては、少子高齢化、資材・土地価格及び金利の上昇、消費税率引き上げによる需要減退、さらには新興ディベロッパーとの競合激化が予想されます。

このような状況のなか、分譲マンション事業では、当社の強みである商品の多様化をさらに進めるため、土地取得に始まる全ての商品企画の過程において、お客様の視点での企画に取り組み、お客様のウォンツに伝えられる新商品の開発をスピードアップします。加えて、販売経費、販売時期、営業人員を総合的にコントロールすることにより、積極的な販売価格の設定を行い、利益率をアップしていきます。

人材サービス関連事業におきましては、主力の人材派遣事業において、景気回復に伴う企業収益の改善につれて、企業からのオーダー数が増加傾向にあるなか、企業が求める人材を安定的に確保し、速やかに提示できる体制を構築することが大きな課題となっております。この課題に対処するため、「crie job plaza (クリプラ)」などウェブサイトでの募集広告と、紙媒体での広告の使い分け、販促物の活用や、スタッフ向け各種催しの実施など、当社グループのサービス姿勢の訴求や各地域の特性を考慮した募集戦略の機動的な実行により、登録スタッフの確保と質の向上を図ってまいります。また、平成17年に導入した新基幹システムの活用と、拠点内及び各拠点間の情報共有を徹底することで、マッチングスピードの向上と企業からのオーダー数の更なる増加をめざしてまいります。

更に、平成18年5月から本格的に営業を開始した、大韓民国（韓国）の若手IT技術者のわが国企業への特定労働者派遣事業について、当社グループを挙げて、派遣先企業の開拓と、株式会社AICON（当該事業を展開する連結子会社）の社内基盤の強化に取り組み、当社グループとしての収益力の強化と独自性の確立に繋げてまいります。

施設運営事業におきましては、CSマネジメントによる商品開発、人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、お客さまのニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、5つのホテル（高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、岡山パークホテル、琴平パークホテル）、ゴルフ場（アルファ津田カントリークラブ）、サービスエリア（津田の松原サービスエリア）、コンベンションホール（サンメッセ香川）及び舞台ホール（香川県民ホール）との相乗効果を図ってまいります。また、平成18年7月にリニューアルオープンした「旅館くらしき」を通じて“おもてなしの原点”ともいえる新しいホスピタリティの考え方を既存のホテルへと波及させることにより、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもて

なし、商品企画)に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行(穴吹ツアー)の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下などが予想されます。このような状況のなかで、当事業では、香川県発のバスツアーなどの募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社穴吹	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.67	該当事項はありません。

(注) 有限会社穴吹は、平成18年10月27日に有限会社エービホームより商号変更しております。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、有限会社穴吹の関連会社であります。有限会社穴吹は当社代表取締役 穴吹忠嗣が代表者である資産管理会社であり、事業運営上は十分な独立性を確保しております。

平成18年12月末現在、取締役1名が有限会社穴吹の取締役を兼務しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が引き続き増加し、個人消費も増加基調を維持するなど、順調に回復を続けてまいりました。

このような状況のなかで、当社は地域に密着した経営を基本スタンスとし、進出地域内でのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は28,034百万円（前年同期比85.2%増）、営業利益1,403百万円、経常利益1,121百万円、中間純利益591百万円の増収・増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、分譲マンション事業において、底堅い需要と低金利の住宅ローンなどに後押しされ、好調な販売状況が続いております。ただし、都心のマンション適地物件の地価高騰を受けての販売価格の上昇、また計画地や販売価格等による販売状況の優劣の明確化などが顕在化しているエリアも見られます。また、不動産証券化市場の拡大により、不動産取引も活発に行われております。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き積極的な用地取得と販売展開を行うなど、当中間連結会計期間において「アルファ」シリーズの分譲マンション13物件901戸を新たに販売開始いたしました。また、経営基盤の拡充のために、8月に山口県と鹿児島県に、11月に熊本県に拠点を開設し、中国地方の全県展開と南九州エリアへの進出を行いました。そして、4期続けての連結会計年度末における未契約完成在庫0戸を達成すべく、引き続き営業力の強化を図ることによりマンション契約戸数は販売受託戸数15戸を含め712戸（同7.8%減）となり、また売上戸数は763戸（同97.7%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は21,348百万円（同133.6%増）となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業において、景気の回復を背景に、企業からのオーダー数が増加傾向にある一方、雇用情勢の改善による正社員志向の高まりなどから、企業の派遣ニーズに見合った登録スタッフ（一般労働者派遣事業における派遣希望登録者）の確保が一段と難しい状況になってきております。

このような状況のなかで、当社グループは、平成18年4月に子会社化した株式会社A I C O Nにおいて、韓国の若手IT技術者をわが国企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始したほか、平成18年7月に名古屋市のフランチャイズ店「クリエ東海」を事業譲受けによって直営化し、東名阪の都市圏ネットワークを構築するなど、営業基盤の拡充と、当社グループとしての独自性の確立に努めました。また、㈱クリエアナブキの設立20周年を記念した香川県でのイベント開催や、販促用の記念グッズ作成、人材派遣ウェブサイト「crie job plaza（クリプラ）」の有効活用などにより、登録スタッフの確保にも注力しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,772百万円（同23.0%増）となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、景気回復に伴い需要は増加傾向ではありますが、宿泊特化型の低価格ホテルの積極的な展開等により、引き続きホテル間での激しい競争が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは平成18年7月に「旅館くらしき」（岡山県倉敷市）をリニューアルオープン、また指定管理者制度により運営を行っている「香川県県民ホール」（香川県高松市）にて第1回自主事業としてオペラ『フィガロの結婚』を企画するなど、引き続き積極的な営業活動、サービス品質向上の推進に取り組みました。

この結果、施設運営事業の売上高は2,259百万円（同10.5%増）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、旅行業界において、景気回復を背景として、夏休みの家族旅行の増加等、国内旅行、海外旅行ともに、好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは夏の信州キャンペーン「戸倉上山田温泉と軽井沢」や高額商品である「ロイヤルセレクション（極上の旅）」が成功するなど、日帰り企画及び宿泊企画ともに過去最高の実績を記録しました。また、平成18年8月より新たに徳島県発着のバスツアーの販売を開始しました。ただし、前期に実施した（株）穴吹トラベルの分社化により、前中間連結会計期間の旅行事業の決算期間が当中間連結会計期間より長かった為、結果的に減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は654百万円（同26.5%減）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、分譲マンション用地の取得を積極的に行ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが4,865百万円の支出となりましたが、財務活動による長短借入により7,105百万円増加させた結果、5,851百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4,865百万円（前中間連結会計期間は5,003百万円の使用）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地の取得により、たな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、578百万円（前中間連結会計期間は1,041百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,105百万円（前中間連結会計期間は7,954百万円の獲得）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地を取得するための短期借入によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	8.9	11.9	10.4	14.2	11.8
時価ベースの自己資本比率（％）	22.9	35.3	34.2	37.0	29.5
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善は今後も続くものと思われませんが、定率減税の縮小、住宅ローン控除の縮小など個人消費に関しては不透明な状況が今後も続いていくものと思われま

す。このような状況の中で、当社は既存事業に経営資源を集中して安定、継続して収益を上げていくとともに、新たなエリアへの積極的な進出、また新たなターゲットへの商品開発にも積極的に取り組み、グループ全体の拡大を進める予定であります。

通期の見通しについては、売上高58,965百万円、経常利益2,119百万円、当期純利益1,066百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	5,520,039		5,850,159			4,188,650		
2. 受取手形及び 売掛金		846,339		1,073,582			985,634		
3. 有価証券		10,062		10,070			10,064		
4. たな卸資産	※2	20,778,407		31,592,219			23,302,616		
5. 繰延税金資産		452,366		188,577			236,287		
6. その他		719,093		783,776			743,372		
貸倒引当金		△3,065		△3,964			△4,685		
流動資産合計		28,323,243	79.1	39,494,421	85.2	11,171,177	29,461,939	81.7	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※1 , 2	2,327,779		2,442,574			2,355,392		
2. 土地	※2	3,819,525		2,938,551			2,873,098		
3. その他	※1	629,439	6,776,743	503,613	5,884,738		487,984	5,716,475	
(2) 無形固定資産			144,140		265,844			217,111	
(3) 投資その他の 資産									
1. その他	※2	600,651		716,035			701,861		
貸倒引当金		△16,629	584,022	△13,255	702,779		△21,022	680,839	
固定資産合計			7,504,906		6,853,362	14.8	△651,543	6,614,425	18.3
資産合計			35,828,149	100.0	46,347,783	100.0	10,519,633	36,076,364	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		3,565,272		6,074,073			2,794,198		
2. 短期借入金	※2	10,443,937		16,759,000			9,824,000		
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	5,812,815		4,663,463			4,683,020		
4. 1年以内償還 予定社債		200,000		—			—		
5. 未払法人税等		70,219		443,430			624,338		
6. 賞与引当金		251,882		269,898			225,042		
7. 前受金		2,524,787		2,100,191			2,407,971		
8. その他		1,084,044		1,459,259			1,759,976		
流動負債合計		23,952,959	66.9	31,769,317	68.6	7,816,357	22,318,548	61.9	
II 固定負債									
1. 社債		900,000		—			900,000		
2. 長期借入金	※2	6,449,264		8,253,515			6,911,081		
3. 退職給付引当 金		319,706		355,203			342,339		
4. 役員退職慰勞 引当金		73,044		73,044			73,044		
5. その他		91,544		96,990			80,600		
固定負債合計		7,833,559	21.9	8,778,754	18.9	945,194	8,307,065	23.0	
負債合計		31,786,519	88.8	40,548,072	87.5	8,761,552	30,625,613	84.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分		298,653	0.8	—	—	—	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		821,283	2.3	—	—	—	—	—	
III 利益剰余金		2,158,109	6.0	—	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		7,802	0.0	—	—	—	—	—	
V 自己株式		△12	△0.0	—	—	—	—	—	
資本合計		3,742,977	10.4	—	—	—	—	—	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		35,828,149	100.0	—	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	755,794	1.6	—	755,794	2.1
2. 資本剰余金		—	—	821,283	1.8	—	821,283	2.3
3. 利益剰余金		—	—	3,924,922	8.5	—	3,535,748	9.8
4. 自己株式		—	—	△40,789	△0.1	—	△179	△0.0
株主資本合計		—	—	5,461,211	11.8	—	5,112,647	14.2
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	1,855	0.0	—	2,906	0.0
評価・換算差額 等合計		—	—	1,855	0.0	—	2,906	0.0
III 新株予約権		—	—	440	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	336,203	0.7	—	335,197	0.9
純資産合計		—	—	5,799,711	12.5	—	5,450,751	15.1
負債純資産合計		—	—	46,347,783	100.0	—	36,076,364	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		15,137,814	100.0	28,034,723	100.0	12,896,908	47,047,159	100.0		
II 売上原価			12,218,759	80.7	22,868,179	81.6	10,649,420	37,762,027	80.3		
売上総利益			2,919,055	19.3	5,166,543	18.4	2,247,488	9,285,131	19.7		
III 販売費及び一般 管理費			3,321,762	22.0	3,762,781	13.4	441,019	6,928,561	14.7		
営業利益又は 営業損失 (△)			△402,706	△2.7	1,403,762	5.0	1,806,469	2,356,569	5.0		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			82		316			151			
2. 受取配当金			431		488			811			
3. 受取手数料			3,571		5,978			11,414			
4. 保険返戻益			6,320		1,662			16,882			
5. その他		10,357	20,764	0.1	13,739	22,185	0.1	1,420	25,586	54,846	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		245,531		268,889			508,507				
2. その他		34,453	279,984	1.8	36,007	304,897	1.1	24,912	67,321	575,828	1.2
経常利益又は 経常損失 (△)			△661,927	△4.4	1,121,050	4.0	1,782,977	1,835,587	3.9		
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		1,607		9,255			7,556				
2. その他		—	1,607	0.0	—	9,255	0.0	7,647	13,386	20,942	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	8,499		13,063			35,091				
2. 役員退職慰勞 金		—		—			14,356				
3. 原状回復費用		2,450		—			2,450				
4. 解約違約金		3,010		—			3,010				
5. その他		184	14,144	0.1	—	13,063	0.0	△1,080	470	55,379	0.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益又は税 金等調整前中 間純損失 (△)			△674,464	△4.5	1,117,241	4.0	1,791,706	1,801,151	3.8		
法人税、住民 税及び事業税	※3	65,423		470,395			974,762				
法人税等調整 額	※3	△298,376	△232,953	△1.5	42,602	512,997	1.8	745,951	△134,430	840,331	1.8
少数株主利益			13,457	0.0	13,204	0.1	△252		38,148	0.1	
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			△454,968	△3.0	591,039	2.1	1,046,007	922,670	1.9		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			251,377
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		496,213	
2. 自己株式処分差益		73,692	569,906
III 資本剰余金中間期末残高			821,283
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,696,206
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		83,128	
2. 中間純損失		454,968	538,096
III 利益剰余金中間期末残高			2,158,109

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△201,865		△201,865
中間純利益			591,039		591,039
自己株式の取得				△40,610	△40,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	389,173	△40,610	348,563
平成18年12月31日 残高（千円）	755,794	821,283	3,924,922	△40,789	5,461,211

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	－	335,197	5,450,751
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△201,865
中間純利益					591,039
自己株式の取得					△40,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,051	△1,051	440	1,006	396
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,051	△1,051	440	1,006	348,960
平成18年12月31日 残高（千円）	1,855	1,855	440	336,203	5,799,711

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	257,752	251,377	2,696,206	△6,488	3,198,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	498,042	496,213			994,255
剰余金の配当			△83,128		△83,128
当期純利益			922,670		922,670
自己株式の処分		73,692		6,475	80,168
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	498,042	569,906	839,542	6,308	1,913,799
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日 残高（千円）	5,187	5,187	297,394	3,501,429
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				994,255
剰余金の配当				△83,128
当期純利益				922,670
自己株式の処分				80,168
自己株式の取得				△167
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,280	△2,280	37,803	35,522
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,280	△2,280	37,803	1,949,321
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	335,197	5,450,751

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (又は損失)		△674,464	1,117,241		1,801,151
減価償却費		147,575	152,053		310,897
連結調整勘定償却額		14,971	23,186		29,943
減損損失		—	988		—
貸倒引当金の増減額 (減:△)		△1,411	△8,488		4,102
賞与引当金の増減額 (減:△)		29,602	44,855		2,762
退職給付引当金の増減額 (減:△)		5,485	12,864		28,118
受取利息及び受取配当金		△514	△804		△962
支払利息		245,531	268,889		508,507
新株発行費		11,518	—		11,518
固定資産除却損		8,499	13,063		35,091
役員退職慰労金		—	—		14,356
売上債権の増減額 (増:△)		73,839	△87,948		△59,553
たな卸資産の増減額 (増:△)		△5,868,497	△8,289,603		△7,390,753
仕入債務の増減額 (減:△)		1,305,748	3,279,875		534,674
その他		475,908	△472,168		828,250
小計		△4,226,206	△3,945,993	280,213	△3,341,895
利息及び配当金の受取額		513	728		964
利息の支払額		△241,414	△268,989		△518,264
役員退職慰労金の支払額		—	—		△14,356
法人税等の支払額		△536,491	△651,303		△892,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,003,599	△4,865,557	138,041	△4,765,701

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額 (増:△)		53,740	△50		61,475
有形固定資産の取得 による支出		△1,072,721	△484,698		△983,168
有形固定資産の解体 による支出		—	—		△5,298
無形固定資産の取得 による支出		△12,426	△89,629		△34,251
無形固定資産の売却 による収入		28	—		28
投資有価証券の取得 による支出		△5,102	△601		△53,704
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		—	—		△69,037
貸付金の回収による 収入		6,673	1,000		6,676
その他		△11,617	△4,294		△33,458
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,041,424	△578,274	463,150	△1,110,738
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減:△)		4,135,521	6,935,000		10,888,584
長期借入れによる収入		4,262,000	4,866,000		—
長期借入金の返済に よる支出		△1,411,067	△3,543,122		△5,193,915
株式の発行による収入		982,737	—		982,737
社債の償還による支出		—	△900,000		△200,000
自己株式の売却によ る収入		—	—		80,168
自己株式の取得によ る支出		—	△40,610		△167
自己株式の処分によ る収入		80,168	—		—
新株予約権の発行に よる収入		—	440		—
配当金の支払額		△82,732	△200,212		△83,016
少数株主への配当金 の支払額		△12,198	△12,198		△12,198
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,954,429	7,105,298	△849,131	6,462,192
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減:△)		1,909,405	1,661,465	△247,939	585,752
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,604,371	4,190,124	585,752	3,604,371
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	5,513,776	5,851,590	337,813	4,190,124

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)クリエイティブ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REF I N アルファアナブキ特定目的会社 (有)旅館くらしき (有)珈琲館 あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル あなぶきホームプランニング(株)については、当中間連結会計期間において会社分割し新たに設立したことにより、(株)穴吹トラベルについては、当中間連結会計期間において(株)クリエイティブより会社分割した後、その株式を取得し、子会社になったことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 あなぶきアセット(株)は平成17年10月1日付で穴吹エンタープライズ(株)を存続会社として簡易合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)クリエイティブ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REF I N アルファアナブキ特定目的会社 (有)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)A I C O N (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) (有)珈琲館については、平成18年8月1日に(株)旅館くらしきと合併したため、連結の範囲から除いております。 穴吹不動産流通(株)については、当中間連結会計期間において会社分割し、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名称 (株)クリエイティブ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REF I N アルファアナブキ特定目的会社 (株)旅館くらしき (有)珈琲館 あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)A I C O N (株)クリエ・イルミネート あなぶきホームプランニング(株)については、平成17年7月1日付で当社から分割したため、(株)穴吹トラベルについては、平成17年10月5日付で(株)クリエイティブから分割したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)A I C O Nについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、(株)クリエ・イルミネートについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、あなぶきアセット(株)については、平成17年10月1日付で穴吹エンタープライズ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社は、当該純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、㈱クリエイティブについては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、㈱AICONの決算日は12月31日であるため、中間連結決算日において中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、㈱AICONの決算日は12月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,115,553千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,869,438千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>18,361,529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>882,044</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,685,968</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,999,542千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,383,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,748,865</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,782,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,914,345千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,600,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	たな卸資産	18,361,529	建物及び構築物	882,044	土地	2,685,968	関係会社株式	20,000	計	21,999,542千円	短期借入金	9,383,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,748,865	長期借入金	5,782,479	計	20,914,345千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	5,600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,046,791千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>21,935,459千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,114,397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,099,067</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,168,924千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,392,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,912,410千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	21,935,459千円	建物及び構築物	1,114,397	土地	2,099,067	関係会社株式	20,000	計	25,168,924千円	短期借入金	13,520,000千円	長期借入金	5,392,410	計	18,912,410千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	3,200,000	差引額	4,900,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,939,209千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>16,764,914千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,040,106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,099,067</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,924,089千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,575,335</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,865,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,551,321千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,100,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	16,764,914千円	建物及び構築物	1,040,106	土地	2,099,067	関係会社株式	20,000	計	19,924,089千円	短期借入金	8,110,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,575,335	長期借入金	4,865,986	計	17,551,321千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	7,100,000千円
現金及び預金	50,000千円																																																																									
たな卸資産	18,361,529																																																																									
建物及び構築物	882,044																																																																									
土地	2,685,968																																																																									
関係会社株式	20,000																																																																									
計	21,999,542千円																																																																									
短期借入金	9,383,000千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	5,748,865																																																																									
長期借入金	5,782,479																																																																									
計	20,914,345千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																																																									
借入実行残高	700,000																																																																									
差引額	5,600,000千円																																																																									
たな卸資産	21,935,459千円																																																																									
建物及び構築物	1,114,397																																																																									
土地	2,099,067																																																																									
関係会社株式	20,000																																																																									
計	25,168,924千円																																																																									
短期借入金	13,520,000千円																																																																									
長期借入金	5,392,410																																																																									
計	18,912,410千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																									
借入実行残高	3,200,000																																																																									
差引額	4,900,000千円																																																																									
たな卸資産	16,764,914千円																																																																									
建物及び構築物	1,040,106																																																																									
土地	2,099,067																																																																									
関係会社株式	20,000																																																																									
計	19,924,089千円																																																																									
短期借入金	8,110,000千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	4,575,335																																																																									
長期借入金	4,865,986																																																																									
計	17,551,321千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																									
借入実行残高	1,000,000																																																																									
差引額	7,100,000千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,017,760千円 販売促進費 586,753 貸倒引当金繰入額 196 賞与引当金繰入額 245,163 退職給付費用 27,521	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,052,947千円 販売促進費 694,876 賞与引当金繰入額 228,284 退職給付費用 30,382	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 2,196,217千円 販売促進費 1,231,468 賞与引当金繰入額 213,905 退職給付費用 66,939
※2 固定資産除却損の内訳 建物 5,918千円 その他 2,581 合計 8,499千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,529千円 その他 1,534 合計 13,063千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 30,462千円 その他 4,629 合計 35,091千円
※3 当中間連結会計期間に係る「法人税、 住民税及び事業税」と「法人税等調整額」 は、連結会社が当連結会計年度において 予定している利益処分による圧縮記帳積 立金及び特別償却準備金の取崩しを前提 として、その金額を計算しております。	※3 _____	※3 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式(注)	1,064	119,000	—	120,064
合計	1,064	119,000	—	120,064

(注) 普通株式の自己株式の増加119,000株は、平成18年11月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	560	—	560	440
合計		—	—	560	—	560	440

(注) 上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,410,000	20,429,000	—	28,839,000
合計	8,410,000	20,429,000	—	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）2. 3	97,188	876	97,000	1,064
合計	97,188	876	97,000	1,064

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,429,000株は、公募による新株の発行による増加1,150,000株、第三者割当による新株の発行による増加53,000株、株式の分割による増加19,226,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加876株は、分割による増加376株、単元未満株の買取りによる増加500株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少97,000株は、処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	83,128	10	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	利益剰余金	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																														
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,520,039千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネーマネジメントファン ド)</td> <td>10,062</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,530,102</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△16,325</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,513,776</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,520,039千円	有価証券(マネーマネジメントファン ド)	10,062	小計	5,530,102		△16,325	現金及び現金同等物	5,513,776	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,850,159千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネーマネジメントファン ド)</td> <td>10,070</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,860,230</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△8,640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,851,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,850,159千円	有価証券(マネーマネジメントファン ド)	10,070	小計	5,860,230		△8,640	現金及び現金同等物	5,851,590	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,188,650千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネーマネジメントファン ド)</td> <td>10,064</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,198,714</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>△8,590</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,190,124</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,188,650千円	有価証券(マネーマネジメントファン ド)	10,064	小計	4,198,714		△8,590	現金及び現金同等物	4,190,124
現金及び預金勘定	5,520,039千円																															
有価証券(マネーマネジメントファン ド)	10,062																															
小計	5,530,102																															
	△16,325																															
現金及び現金同等物	5,513,776																															
現金及び預金勘定	5,850,159千円																															
有価証券(マネーマネジメントファン ド)	10,070																															
小計	5,860,230																															
	△8,640																															
現金及び現金同等物	5,851,590																															
現金及び預金勘定	4,188,650千円																															
有価証券(マネーマネジメントファン ド)	10,064																															
小計	4,198,714																															
	△8,590																															
現金及び現金同等物	4,190,124																															

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,634</td> <td>33,554</td> <td>24,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>309,865</td> <td>142,654</td> <td>167,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,500</td> <td>176,208</td> <td>191,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>56,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,245千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,852</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,634	33,554	24,080	その他	309,865	142,654	167,211	合計	367,500	176,208	191,292	1年内	56,551千円	1年超	141,694	合計	198,245千円	支払リース料	35,165千円	減価償却費相当額	31,111	支払利息相当額	2,852	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,125</td> <td>21,352</td> <td>19,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>350,595</td> <td>162,237</td> <td>188,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,720</td> <td>183,589</td> <td>208,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>69,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,046千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,841</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,125	21,352	19,773	その他	350,595	162,237	188,357	合計	391,720	183,589	208,130	1年内	69,940千円	1年超	148,105	合計	218,046千円	支払リース料	39,504千円	減価償却費相当額	37,773	支払利息相当額	2,841	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,229</td> <td>31,660</td> <td>19,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>326,103</td> <td>159,162</td> <td>166,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,333</td> <td>190,823</td> <td>186,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>59,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,811千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,583</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,427</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,229	31,660	19,568	その他	326,103	159,162	166,941	合計	377,333	190,823	186,510	1年内	59,225千円	1年超	135,585	合計	194,811千円	支払リース料	66,747千円	減価償却費相当額	63,583	支払利息相当額	5,427
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	57,634	33,554	24,080																																																																																			
その他	309,865	142,654	167,211																																																																																			
合計	367,500	176,208	191,292																																																																																			
1年内	56,551千円																																																																																					
1年超	141,694																																																																																					
合計	198,245千円																																																																																					
支払リース料	35,165千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,111																																																																																					
支払利息相当額	2,852																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	41,125	21,352	19,773																																																																																			
その他	350,595	162,237	188,357																																																																																			
合計	391,720	183,589	208,130																																																																																			
1年内	69,940千円																																																																																					
1年超	148,105																																																																																					
合計	218,046千円																																																																																					
支払リース料	39,504千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,773																																																																																					
支払利息相当額	2,841																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	51,229	31,660	19,568																																																																																			
その他	326,103	159,162	166,941																																																																																			
合計	377,333	190,823	186,510																																																																																			
1年内	59,225千円																																																																																					
1年超	135,585																																																																																					
合計	194,811千円																																																																																					
支払リース料	66,747千円																																																																																					
減価償却費相当額	63,583																																																																																					
支払利息相当額	5,427																																																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	26,838	39,929	13,090
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,838	39,929	13,090

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,062
非上場株式	65,500

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,142	59,254	3,112
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,142	59,254	3,112

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,070
非上場株式	84,411

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	55,540	60,416	4,876
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55,540	60,416	4,876

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,064
非上場株式	85,400

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）
該当事項はありません。

④ スtock・オプション等

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

1. Stock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 440千円

2. Stock・オプションの内容及び規模

付与対象者の区分及び人数	(株)クリエナブキの取締役 4名、常勤監査役 1名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日（平成20年9月22日）まで、(株)クリエナブキまたは(株)クリエナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日（平成20年9月23日）から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自 平成18年9月22日 至 平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。
権利行使価格 (円)	146,370
公正な評価単価（付与日） (円)	62,991

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）
該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,137,434	3,066,936	2,043,587	889,855	15,137,814	—	15,137,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142,150	40,736	17,948	477,371	678,207	(678,207)	—
計	9,279,585	3,107,672	2,061,536	1,367,226	15,816,022	(678,207)	15,137,814
営業費用	9,831,617	2,868,999	2,020,774	1,297,459	16,018,850	(478,328)	15,540,521
営業利益（又は営業損失△）	△552,031	238,673	40,762	69,767	△202,828	(199,878)	△402,706

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は200,608千円であり、その主なものは株式会社クリエナビキの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,348,915	3,772,314	2,259,065	654,428	28,034,723	—	28,034,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,929	45,979	25,761	505,456	721,127	(721,127)	—
計	21,492,845	3,818,294	2,284,827	1,159,884	28,755,851	(721,127)	28,034,723
営業費用	20,215,092	3,801,059	2,222,612	1,117,156	27,355,920	(724,959)	26,630,961
営業利益	1,277,752	17,235	62,214	42,728	1,399,931	3,831	1,403,762

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,166,544	6,391,368	4,052,130	1,437,116	47,047,159	—	47,047,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313,712	84,385	39,363	954,494	1,391,955	(1,391,955)	—
計	35,480,256	6,475,753	4,091,493	2,391,611	48,439,114	(1,391,955)	47,047,159
営業費用	33,313,947	6,168,691	4,122,054	2,282,931	45,887,625	(1,197,036)	44,690,589
営業利益又は営業損失（△）	2,166,308	307,062	△30,561	108,679	2,551,489	(194,919)	2,356,569

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は200,608千円であり、その主なものは㈱クリエイティブの管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
<p>1株当たり純資産額 129円79銭 1株当たり中間純損失金額 16円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 290円66銭 1株当たり中間純損失金額 6円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 190円23銭 1株当たり中間純利益金額 20円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 177円39銭 1株当たり当期純利益金額 32円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 128円48銭 1株当たり当期純利益金額 29円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 193円78銭</td> <td>1株当たり純資産額 128円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 4円11銭</td> <td>1株当たり純利益金額 29円39銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 193円78銭	1株当たり純資産額 128円48銭	1株当たり中間純損失金額 4円11銭	1株当たり純利益金額 29円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 193円78銭	1株当たり純資産額 128円48銭									
1株当たり中間純損失金額 4円11銭	1株当たり純利益金額 29円39銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△454,968	591,039	922,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△454,968	591,039	922,670
期中平均株式数(株)	27,350,664	28,824,518	28,088,258

5. 販売及び契約の状況

当中間連結会計期間の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	21,348,915	233.6
人材サービス関連事業 (千円)	3,772,314	123.0
施設運営事業 (千円)	2,259,065	110.5
その他事業 (千円)	654,428	73.5
合計 (千円)	28,034,723	185.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	389	50.4	342	48.0
中国 (岡山、広島、島根、鳥取)	286	37.0	286	40.2
近畿 (兵庫)	97	12.6	84	11.8
合計	772	100.0	712	100.0

(注) 当中間連結会計期間の契約戸数 (四国) 342戸には、販売受託戸数15戸が含まれております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	1,665,990	54.3	1,836,131	48.7
中国 (岡山、広島)	798,538	26.0	941,432	24.9
近畿 (大阪)	360,453	11.8	387,760	10.3
関東 (東京)	235,667	7.7	512,787	13.6
その他	6,287	0.2	94,202	2.5
合計	3,066,936	100.0	3,772,314	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は次のとおりであります。

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,113,793	54.5	1,129,646	50.0
施設運営受託事業	744,067	36.4	951,386	42.1
スポーツ事業	39,993	2.0	35,155	1.6
ゴルフ事業	145,733	7.1	142,875	6.3
合計	2,043,587	100.0	2,259,065	100.0

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年2月16日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富岡 徹也 TEL (087) 822-3567
 管理本部長

決算取締役会開催日 平成19年2月16日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年12月中間期の業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	18,896	113.2	912	—	832	—
17年12月中間期	8,862	△12.0	△419	—	△675	—
18年6月期	34,177		2,231		1,746	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	463	—	16	09
17年12月中間期	△409	—	△14	97
18年6月期	934		33	28

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 28,824,518株 17年12月中間期 27,350,664株 18年6月期 28,088,258株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	40,989	4,705	11.5	163	86
17年12月中間期	31,216	3,146	10.1	109	11
18年6月期	30,104	4,485	14.9	155	55

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 28,718,936株 17年12月中間期 28,838,436株 18年6月期 28,839,000株
 ②期末自己株式数 18年12月中間期 120,064株 17年12月中間期 564株 18年6月期 1,064株

2. 平成19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,876	1,885	980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	—	—	—	7.00	—	7.00
19年6月期(実績)	—	—	—	—	—	6.00
19年6月期(予想)	—	—	—	6.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	3,842,883		4,356,333			2,216,039		
2. 売掛金		87,609		87,619			91,910		
3. たな卸資産	※2	19,912,265		31,107,711			22,498,693		
4. その他	※5	1,577,082		801,685			855,047		
貸倒引当金		△8,920		△1,278			△1,922		
流動資産合計		25,410,920	81.4	36,352,070	88.7	10,941,149	25,659,769	85.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1, 2	1,494,958		1,381,458			1,292,924		
(2) 土地	※2	2,842,603		1,961,629			1,896,176		
(3) その他	※1	330,830		197,391			185,523		
計		4,668,393		3,540,478			3,374,624		
2. 無形固定資産		31,211		33,142			40,522		
3. 投資その他の資産									
(1) その他	※2	1,124,846		1,076,587			1,050,658		
貸倒引当金		△19,341		△12,682			△21,083		
計		1,105,504		1,063,905			1,029,575		
固定資産合計		5,805,109	18.6	4,637,526	11.3	△1,167,582	4,444,722	14.8	
資産合計		31,216,029	100.0	40,989,596	100.0	9,773,567	30,104,491	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,076,885		5,479,817			2,135,269		
2. 短期借入金	※2	10,333,000		16,660,000			9,790,000		
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	5,713,465		4,455,298			4,528,635		
4. 1年以内償還 予定社債		200,000		—			—		
5. 前受金		2,167,996		1,695,642			1,951,360		
6. 賞与引当金		153,793		157,557			129,668		
7. その他		483,241		888,171			1,286,674		
流動負債合計		22,128,381	70.9	29,336,486	71.6	7,208,105	19,821,608	65.8	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	5,641,079		6,637,760			5,489,236		
2. 退職給付引当 金		142,431		147,317			161,326		
3. 役員退職慰勞 引当金		63,286		63,286			63,286		
4. その他		94,391		98,964			83,412		
固定負債合計		5,941,188	19.0	6,947,329	16.9	1,006,140	5,797,261	19.3	
負債合計		28,069,569	89.9	36,283,815	88.5	8,214,245	25,618,870	85.1	
(資本の部)									
I 資本金		755,794	2.4	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		821,283		—			—		
資本剰余金合計		821,283	2.7	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		7,000		—			—		
2. 任意積立金		1,577,778		—			—		
3. 中間未処理損 失(△)		△23,185		—			—		
利益剰余金合計		1,561,592	5.0	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評 価差額金		7,802	0.0	—	—	—	—	—	—
V 自己株式		△12	△0.0	—	—	—	—	—	—
資本合計		3,146,459	10.1	—	—	—	—	—	—
負債・資本合計		31,216,029	100.0	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	755,794	1.9	—	755,794	2.5		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—	—	747,590			747,590			
(2) その他資本 剰余金		—	—	73,692			73,692			
資本剰余金合 計		—	—	821,283	2.0	—	821,283	2.7		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—	—	7,000			7,000			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		—	—	1,500,000			1,500,000			
圧縮記帳積 立金		—	—	39,459			40,218			
特別償却準 備金		—	—	3,277			4,676			
繰越利益剰 余金		—	—	1,617,900			1,353,921			
利益剰余金合 計		—	—	3,167,637	7.7	—	2,905,815	9.7		
4. 自己株式		—	—	△40,789	△0.1	—	△179	△0.0		
株主資本合計		—	—	4,703,926	11.5	—	4,482,714	14.9		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	1,855	0.0	—	2,906	0.0		
評価・換算差額 等合計		—	—	1,855	0.0	—	2,906	0.0		
純資産合計		—	—	4,705,781	11.5	—	4,485,620	14.9		
負債純資産合計		—	—	40,989,596	100.0	—	30,104,491	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,862,258	100.0		18,896,507	100.0	10,034,248		34,177,230	100.0
II 売上原価			6,763,784	76.3		15,009,597	79.4	8,245,813		26,414,191	77.3
売上総利益			2,098,474	23.7		3,886,909	20.6	1,788,435		7,763,038	22.7
III 販売費及び一般 管理費			2,518,462	28.4		2,974,628	15.8	456,165		5,531,812	16.2
営業利益又は 営業損失 (△)			△419,988	△4.7		912,281	4.8	1,332,269		2,231,225	6.5
IV 営業外収益	※1		59,521	0.7		180,301	1.0	120,780		101,081	0.3
V 営業外費用	※2		314,749	3.6		259,847	1.4	△54,902		585,352	1.7
経常利益又は経 常損失 (△)			△675,216	△7.6		832,735	4.4	1,507,952		1,746,954	5.1
VI 特別利益	※3		1,633	0.0		9,044	0.1	7,410		10,552	0.0
VII 特別損失	※4		1,973	0.0		12,622	0.1	10,649		28,023	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間純損失 (△)			△675,555	△7.6		829,157	4.4	1,504,713		1,729,483	5.0
法人税、住民 税及び事業税	※6	4,119			345,426				838,743		
法人税等調整 額	※6	△270,299	△266,179	△3.0	20,043	365,470	1.9	631,649	△44,106	794,636	2.3
中間(当期)純 利益又は中間 純損失 (△)			△409,376	△4.6		463,687	2.5	873,064		934,846	2.7
前期繰越利益			386,190			—		—		—	
中間未処理損 失 (△)			△23,185			—		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714	
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当									△201,865	△201,865		△201,865	
圧縮積立金の 取崩し							△758		758	—		—	
特別償却準備金 取崩し								△1,398	1,398	—		—	
中間純利益									463,687	463,687		463,687	
自己株式の取得											△40,610	△40,610	
純資産の部に直接計上さ れたその他有価証券評価 差額金の増減													
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	△758	△1,398	263,979	261,822	△40,610	221,212	
平成18年12月31日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	39,459	3,277	1,617,900	3,167,637	△40,789	4,703,926	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	4,485,620
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△201,865
圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金取崩し			—
中間純利益			463,687
自己株式の取得			△40,610
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	△1,051	△1,051	△1,051
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△1,051	△1,051	220,160
平成18年12月31日 残高（千円）	1,855	1,855	4,705,781

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高（千円）	257,752	251,377	—	251,377	7,000	1,000,000	61,162	10,265	975,669	2,054,096	△6,488	2,556,738
事業年度中の変動額												
新株の発行	498,042	496,213		496,213								994,255
自己株式の処分			73,692	73,692							6,475	80,168
剰余金の配当									△83,128	△83,128		△83,128
圧縮積立金の積立て							70,659		△70,659	—		—
圧縮積立金の取崩し							△91,603		91,603	—		—
特別償却準備金取崩し								△5,588	5,588	—		—
別途積立金の積立て						500,000			△500,000	—		—
当期純利益									934,846	934,846		934,846
自己株式の取得											△167	△167
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減												
事業年度中の変動額合計 （千円）	498,042	496,213	73,692	569,906	—	500,000	△20,944	△5,588	378,251	851,718	6,308	1,925,975
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高 （千円）	5,187	5,187	2,561,925
事業年度中の変動額			
新株の発行			994,255
自己株式の処分			80,168
剰余金の配当			△83,128
圧縮積立金の積立て			—
圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金取崩し			—
別途積立金の積立て			—
当期純利益			934,846
自己株式の取得			△167
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	△2,280	△2,280	△2,280
事業年度中の変動額合計 （千円）	△2,280	△2,280	1,923,694
平成18年6月30日 残高 （千円）	2,906	2,906	4,485,620

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、特定目的会社への出資については、中間決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 3～15年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,485,620千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,436,207千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>18,361,529</td></tr> <tr><td>建物</td><td>827,464</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,042,416</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,301,410千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,383,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>5,713,465</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,491,079</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,587,545千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>680,735</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>226,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>アルファアナプキ特定目的会社</td><td>99,000</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,006,535</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>6,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>700,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,600,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	50,000千円	たな卸資産	18,361,529	建物	827,464	土地	2,042,416	関係会社株式	20,000	計	21,301,410千円	短期借入金	9,383,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,713,465	長期借入金	5,491,079	計	20,587,545千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	680,735	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	226,800	借入債務	アルファアナプキ特定目的会社	99,000	住宅資金借入債務	計	1,006,535	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	5,600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,499,751千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>21,876,944千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>754,435</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,271,275</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,922,655千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>13,460,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>4,455,298</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,807,760</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,723,059千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>728,115</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>362,295</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)旅館くらしき</td><td>418,390</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,508,800</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>8,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,200,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,900,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 同左</p>	たな卸資産	21,876,944千円	建物	754,435	土地	1,271,275	関係会社株式	20,000	計	23,922,655千円	短期借入金	13,460,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,455,298	長期借入金	4,807,760	計	22,723,059千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	728,115	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	362,295	借入債務	(株)旅館くらしき	418,390	借入債務	計	1,508,800	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	3,200,000	差引額	4,900,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,455,236千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>16,764,914千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>672,845</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,271,275</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,729,036千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,110,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>4,528,635</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,239,236</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,877,871千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>769,990</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>373,870</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>アルファアナプキ特定目的会社</td><td>146,800</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>(株)旅館くらしき</td><td>195,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,485,660</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>8,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,100,000千円</td></tr> </table> <p>※5 —————</p>	たな卸資産	16,764,914千円	建物	672,845	土地	1,271,275	関係会社株式	20,000	計	18,729,036千円	短期借入金	8,110,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,528,635	長期借入金	4,239,236	計	16,877,871千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	769,990	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	373,870	借入債務	アルファアナプキ特定目的会社	146,800	住宅資金借入債務	(株)旅館くらしき	195,000	借入債務	計	1,485,660	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	7,100,000千円
現金及び預金	50,000千円																																																																																																																											
たな卸資産	18,361,529																																																																																																																											
建物	827,464																																																																																																																											
土地	2,042,416																																																																																																																											
関係会社株式	20,000																																																																																																																											
計	21,301,410千円																																																																																																																											
短期借入金	9,383,000千円																																																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	5,713,465																																																																																																																											
長期借入金	5,491,079																																																																																																																											
計	20,587,545千円																																																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
穴吹エンタープライズ(株)	680,735	借入債務																																																																																																																										
(株)ブランドゥ穴吹	226,800	借入債務																																																																																																																										
アルファアナプキ特定目的会社	99,000	住宅資金借入債務																																																																																																																										
計	1,006,535	—																																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	700,000																																																																																																																											
差引額	5,600,000千円																																																																																																																											
たな卸資産	21,876,944千円																																																																																																																											
建物	754,435																																																																																																																											
土地	1,271,275																																																																																																																											
関係会社株式	20,000																																																																																																																											
計	23,922,655千円																																																																																																																											
短期借入金	13,460,000千円																																																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	4,455,298																																																																																																																											
長期借入金	4,807,760																																																																																																																											
計	22,723,059千円																																																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
穴吹エンタープライズ(株)	728,115	借入債務																																																																																																																										
(株)ブランドゥ穴吹	362,295	借入債務																																																																																																																										
(株)旅館くらしき	418,390	借入債務																																																																																																																										
計	1,508,800	—																																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	3,200,000																																																																																																																											
差引額	4,900,000千円																																																																																																																											
たな卸資産	16,764,914千円																																																																																																																											
建物	672,845																																																																																																																											
土地	1,271,275																																																																																																																											
関係会社株式	20,000																																																																																																																											
計	18,729,036千円																																																																																																																											
短期借入金	8,110,000千円																																																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	4,528,635																																																																																																																											
長期借入金	4,239,236																																																																																																																											
計	16,877,871千円																																																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
穴吹エンタープライズ(株)	769,990	借入債務																																																																																																																										
(株)ブランドゥ穴吹	373,870	借入債務																																																																																																																										
アルファアナプキ特定目的会社	146,800	住宅資金借入債務																																																																																																																										
(株)旅館くらしき	195,000	借入債務																																																																																																																										
計	1,485,660	—																																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	1,000,000																																																																																																																											
差引額	7,100,000千円																																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,597千円 受取配当金 30,431	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,548千円 受取配当金 167,405	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,652千円 受取配当金 46,693
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 230,080千円 関係会社投資損失 45,013	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 243,889千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 471,630千円 関係会社投資損失 45,013
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,633千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,044千円	※3 _____
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,973千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,622千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 28,023千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 75,775千円 無形固定資産 3,465	5 減価償却実施額 有形固定資産 67,066千円 無形固定資産 4,535	5 減価償却実施額 有形固定資産 157,946千円 無形固定資産 7,784
※6 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、その金額を計算しております。	※6 _____	※6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,064	119,000	—	120,064
合計	1,064	119,000	—	120,064

(注) 普通株式の自己株式の増加119,000株は、平成18年11月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	97,188	876	97,000	1,064
合計	97,188	876	97,000	1,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、分割による増加376株、単元未満株の買取りによる増加500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97,000株は、処分による減少であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> <td style="text-align: right;">14,689</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">5,925</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,336</td> <td style="text-align: right;">25,551</td> <td style="text-align: right;">15,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,211千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,038	14,689	2,348	車両運搬具	11,556	5,925	5,630	工具、器具及び備品	7,942	4,136	3,805	その他	4,800	800	4,000	合計	41,336	25,551	15,785	1年内	5,497千円	1年超	11,713	合計	17,211千円	支払リース料	4,168千円	減価償却費相当額	3,671	支払利息相当額	387	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">5,129</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> <td style="text-align: right;">17,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,536</td> <td style="text-align: right;">17,794</td> <td style="text-align: right;">24,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,759千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	1,888	1,349	車両運搬具	11,556	8,016	3,539	工具、器具及び備品	7,942	5,129	2,813	その他	19,800	2,760	17,040	合計	42,536	17,794	24,742	1年内	7,960千円	1年超	17,799	合計	25,759千円	支払リース料	4,197千円	減価償却費相当額	3,291	支払利息相当額	354	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> <td style="text-align: right;">15,419</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">6,970</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">4,633</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,336</td> <td style="text-align: right;">28,303</td> <td style="text-align: right;">13,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,215千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,038	15,419	1,619	車両運搬具	11,556	6,970	4,585	工具、器具及び備品	7,942	4,633	3,309	その他	4,800	1,280	3,520	合計	41,336	28,303	13,033	1年内	5,021千円	1年超	9,193	合計	14,215千円	支払リース料	7,304千円	減価償却費相当額	6,423	支払利息相当額	697
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	17,038	14,689	2,348																																																																																																											
車両運搬具	11,556	5,925	5,630																																																																																																											
工具、器具及び備品	7,942	4,136	3,805																																																																																																											
その他	4,800	800	4,000																																																																																																											
合計	41,336	25,551	15,785																																																																																																											
1年内	5,497千円																																																																																																													
1年超	11,713																																																																																																													
合計	17,211千円																																																																																																													
支払リース料	4,168千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,671																																																																																																													
支払利息相当額	387																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	3,238	1,888	1,349																																																																																																											
車両運搬具	11,556	8,016	3,539																																																																																																											
工具、器具及び備品	7,942	5,129	2,813																																																																																																											
その他	19,800	2,760	17,040																																																																																																											
合計	42,536	17,794	24,742																																																																																																											
1年内	7,960千円																																																																																																													
1年超	17,799																																																																																																													
合計	25,759千円																																																																																																													
支払リース料	4,197千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,291																																																																																																													
支払利息相当額	354																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	17,038	15,419	1,619																																																																																																											
車両運搬具	11,556	6,970	4,585																																																																																																											
工具、器具及び備品	7,942	4,633	3,309																																																																																																											
その他	4,800	1,280	3,520																																																																																																											
合計	41,336	28,303	13,033																																																																																																											
1年内	5,021千円																																																																																																													
1年超	9,193																																																																																																													
合計	14,215千円																																																																																																													
支払リース料	7,304千円																																																																																																													
減価償却費相当額	6,423																																																																																																													
支払利息相当額	697																																																																																																													

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	3,480,805	3,348,455

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,297,030	1,164,680

前事業年度末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	2,170,540	2,038,190

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
<p>1株当たり純資産額 109円11銭 1株当たり中間純損失金額 14円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 218円73銭 1株当たり中間純損失金額 11円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 163円86銭 1株当たり中間純利益金額 16円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 155円55銭 1株当たり当期純利益金額 33円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 102円73銭 1株当たり当期純利益金額 25円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 145円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 102円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 7円67銭</td> <td>1株当たり純利益金額 25円84銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 145円52銭	1株当たり純資産額 102円73銭	1株当たり中間純損失金額 7円67銭	1株当たり純利益金額 25円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 145円52銭	1株当たり純資産額 102円73銭									
1株当たり中間純損失金額 7円67銭	1株当たり純利益金額 25円84銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△409,376	463,687	934,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△409,376	463,687	934,846
期中平均株式数(株)	27,350,664	28,824,518	28,088,258